

マルシェノルド

開発こうほう / 地域経済レポート特集号
Hokkaido Development Association 21世紀、もっと輝く北海道へ

NO
638

September.2016
9月号

テーマ
地域の建設業を考える

●地域経済レポート特集号／REGIONAL ECONOMIC REPORT

マルシェノルド

第37号



地域の建設業を考える

私たちが住んでいる家、毎日歩く道路などの身近な構造物の建設をはじめ、安心・安全な暮らしのために、さまざまな社会インフラの建設と維持管理を担っているのが建設業です。建設業は地域に欠かせない産業ですが、その役割や重要性が十分に理解されていないと感じられることがあります。将来に向けた課題も浮き彫りになってきました。そこで、これからの地域の建設業について考えていきます。

Contents

インタビュー

| | |
|--|---|
| 地域を支える建設業の役割と方向 | 1 |
| 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長、一般社団法人北海道建設業協会会長 岩田圭剛氏 | |

レポート ①

| | |
|-------------------------------|---|
| 建設業の担い手確保と育成に向けて | 8 |
|-------------------------------|---|

レポート ②

| | |
|----------------------------------|----|
| 建設現場の生産性向上を目指して | 13 |
| ～「i-Construction」で建設現場のイノベーションを～ | |

寄稿

| | |
|---------------------------|----|
| 地方創生と建設業 | 18 |
| ～人口減少時代の地域戦略と建設業の向かうべき方向～ | |
| 北海道大学公共政策大学院特任教授 小磯修二 | |

お知らせ

| | |
|--------------------------------|----|
| 第30回ツール・ド・北海道2016 | 25 |
| 「公共建築の日」イベント2016 | 26 |
| お知らせ | 27 |

表紙の切り絵作家

三苦 麻由子 *Mayuko Mitoma*

東京都出身。武蔵野美術短大卒業後、広告代理店勤務などを経てフリーに。1994年札幌へ。みとまゆこのペンネームで、水彩、ペン、墨絵、切り絵など、さまざまなタッチでジャンルにこだわらず活躍中。本誌の表紙は、本号テーマ・イメージによるオリジナル作品。

インタビュー

地域を支える建設業の役割と方向

社会インフラの建設や維持管理、災害時の対応など、建設業は地域にとって欠かせない産業です。地域づくりや地域産業を下支えする役割も担ってきました。しかし、これまで建設業の役割や仕事の醍醐味^{だいごみ}については、積極的に情報発信されていなかったと思います。一方で、北海道の特性や人口減少を踏まえた中で、これからの建設業のあり方を考えていく必要があります。

そこで、今回は道内業界トップの岩田地崎建設(株)社長で、(一社)北海道建設業協会会長を務めておられる、岩田圭剛氏にお話をお聞きしました。

(インタビュー日：2016年6月29日)

災害時にこそ発揮される建設業の力

——地域を支える建設業の役割には、大きいものがあると感じています。地域の生活、経済活動の基盤となる社会資本の整備だけでなく、安定した雇用の場をつくり、地域経済を担っている大きな産業の一つです。建設業に携わっておられる立場から、その実感はありますか。

岩田 建設業に長く携わっていますが、社会資本整備や維持を通じて、地域経済や雇用を

岩田地崎建設株式会社代表
取締役社長、一般社団法人
北海道建設業協会会長
Keigo Iwata

岩田 圭剛氏



下支えしているということは実感しています。この点は、どなたも同じような認識を持っていただいていると思っています。

特に北海道の場合は、地域における建設業の役割は大きいと感じています。各地の建設業協会の会長は、商工会議所や商工会、観光協会などのトップを務めていることも多く、地方ほど建設業が果たしている役割は大きいと思います。地域の中で力を発揮するとともに、主導的な立場でもあります。

その中でも、特に地域の安全・安心にかかわる災害への対応という点では、少しずつ理解が広がってきているような気がしています。

そういう意味では、建設業は最も地域を支えている産業だと自負しています。

——私自身も地方で生活していたとき、災害時に果たす建設業の力を痛感する機会が多かったです。

岩田 災害時にクローズアップされて報道されるのは自衛隊や消防などですが、彼らが出動する前に道路啓開^{*1}をやっているのが建設業者です。しかも、自分たちも被災者という立場でありながら、現場に駆けつけています。

2004年に初めて九州で狂牛病（牛海綿状脳症：BSE）が確認された熊本県では、その牛の処理を地元の建設業者が担っていました。報

道では自衛隊が処理している様子が紹介されていましたが、ほとんどは建設業者が処理していたのです。九州の建設業協会長のお話を聞きましたが、本当に大変だったそうです。何千頭もの牛を埋めるのですが、牛も埋められてしまうことがわかるようです。酪農家も牛も行政も建設業者も、みんな涙ながらに仕事をしたといいます。今振り返っても本当に大変なことだったと言っていました。でも、これは地域から頼りにされているという証しでもあると思います。大変辛い仕事だったようですが、やらざるを得ないという使命感でやり遂げたのだらうと、同じ建設業の立場として共感を覚えました。

——そういう役割を果たしている産業であることをもっと発信していく必要がありますね。北海道は冬季の暴風雪被害があります。そこでも初動は地元の建設業です。

岩田 われわれはまだまだアピールの仕方が下手なんでしょうね（笑）。でも、地域のまち医者であることを自任していますし、地域の実情を一番よく知っているのが地元の業界団体や建設会社です。災害時にどの会社が一番早く現場に到着できるかも把握していますし、迅速な初動対応も実践してきています。今後も災害時は、期待に応えられるように準備をして、引き続きしっかり体制を整えていく必要があると気を引き締めています。

——災害時の対応については、東日本大震災で建設業の重要性が理解されるようになったと思います。その後、国は国土強^{きょうじん}化^かを打ち出し、北海道は全国に先駆けて「北海道強^{きょうじん}化^か計画」を策定しています。この計画には「災害対応に不可欠な建設業との連携」ということで、災害時における行政機関と建設業との連携体制強化が書き込まれています。

※1 道路啓開

緊急車両などの通行のため、1車線でも通れるように、早急に最低限のがれき処理などを行い、救援ルートを開けること。



岩田 強靱化にはハードとソフトの両面があります。それを一緒に両輪でやっていく必要があると思います。われわれはハードについて主体的にかかわる産業ですが、同時にソフト面でも貢献できると考えています。関係機関と連携して、しっかり対応していくことがわれわれの役目です。

これまではハード面から災害を防ぐという発想でしたが、完全に防ぎきれないものもあります。事前の防災訓練や準備でいかに減災するかも大事だと思っています。その点では、地域の実情に詳しい地元建設業者の役割は相対的に大きくなっていくと思います。

——建設業は請負業であるとともに、高度なマネジメント力を必要とする仕事です。そこに、難しさとともに醍醐味もあるのではないのでしょうか。

岩田 基本的に建設業は請負業ですから、発注者や施主がいて成り立つ産業です。同時に一品生産であり、自然との闘いの中でのものづくりをしています。この点がほかの産業と比較した大きな違いで、確かにその難しさや厳しさはあります。

しかし、建設業の大きな強みはネットワークです。下請け業者や関連業者などを含めてしっかりとしたネットワークが構築されています。これはほかの産業と比べても強固なものだと感じています。また、共同で行う、互いに協力して取り組むことにも積極的です。

それが発揮されたのが、東日本大震災です。東北地方整備局から北海道開発局に協力要請があり、われわれも業界を挙げていろいろな支援をしました。ガソリンスタンドを経営している建設業者も多いので、軽油やガソリン、灯油などを十数台のタンクローリーを連ねて届けました。単なる建設業という枠を超えて、地域の必需品を提供したわけで、建設業のネットワーク

を最大限に活用して、非常時に対応した事例といえます。

喫緊の課題は、人材確保・育成

——建設業の大きな課題は、人材の確保と担い手の育成といわれています。

岩田 1990年代に建設投資がピークになり、その後は減額が続いてきました。この2、3年は少し回復傾向にありますが、建設投資が抑えられたとき、生き残るために人員整理や新規採用を控える対応をせざるを得なかった状況がありました。その結果、今は新規採用で若い人たちが建設業に目を向けてくれない状況が出てきています。業界全体が高齢化し、大変大きな問題になっています。

北海道内の建設業者数もかなり減ってきています。国土交通省で公表している建設業許可業者数は2015年度末にとうとう2万件を切りました（知事許可業者）。全国でも44万社ほど（同）になり、全国的に減っています。当然、就労者も減ってきており、これを何とかしなければなりません。この先、就労してくれる人がいなくなるのではないかという大きな危機感を持っています。

中央建設業審議会の基本問題小委員会の資料で、10年後の技能労働者に関する試算があります。10年後の技能労働者数は、現時点から44万人も減少するという数字です。また、10年後の建設市場規模を踏まえた技能労働者数を試算してみると、経済状況にもよりますが47～93万人も不足するということです。この数字をどう抑えて、どう補っていくのかを考えなければなりません。

——生産性をかなり向上させなければ産業の維持が難しくなると。

岩田 大変厳しい数字だと思います。生産性向上や入職・定着率の状況を過去の高水準時と考えて試算すると66~83万人は確保できるという目安になっていますが、高水準を維持できるのかという問題もあります。

建設業は人口減少にどのように向き合うかという課題を投げかけられているのだと思いますが、就労者の確保は大きなテーマです。

——建設投資と建設業の就労者数の相関を分析すると、バブル崩壊後の経済対策が打たれたときに就労者がぐんと増えています。要因を分析してみると、やはり賃金上昇でした。

岩田 その後はしばらくの間、むしろ労務単価は減少傾向にありました。今後は生産性向上を図りながら、不足している人材をどのように埋めていくのが、大切なテーマだと感じています。最近はその解決策の一つとして「i-Construction」^{※2}が叫ばれていますが、これについても積極的に対応していかなければなりません。ICT技術の活用については、今はまだ主導権が建設機械メーカーにあります。技術者の養成をはじめ、業界としてこれに対応した前向きな取り組みをしていくことが大切です。

一方で、首都圏で展開する大手建設業者とは一線を画して、北海道の地域経済にしっかり結びついている産業という観点から、いろいろな方々にご指導いただきながら戦略を練っていきたいと思います。

——北海道の建設業を取り巻く状況の中で、何か課題はありますか。

岩田 行政からの発注については、季節性の問題があるため、前倒し発注や適期施工については配慮していただいています。一方で、単年度会計についてはもう少し柔軟な形で、安定的な施工ができる仕組みがあってもいいのでは

ないかという気がしています。

特に、若年者層の入職難の点からは労働時間の問題があります。工期が集中してしまいますので、週休2日制を確保しにくい環境になっています。工期の柔軟性があれば、労働環境を変えていくことができるのではないかと考えています。特に、民間発注の仕事は大変厳しい条件がほとんどです。この点は、国土交通省に品確法の行動指針マニュアルのようなものを検討してほしいとお願いをしています。

この数年で顕在化してきたのが、ある程度の経験を積んだ技術者が行政に転職してしまうことです。これは全国的な傾向でしたが、30歳くらいになって資格を取得した後で転職してしまうという状況でした。やはり調べてみると労働時間や休日取得の問題が大きな要因だったようです。

——構造的な課題ですね。政策レベルでしっかり検討していくことが必要だと思います。

ところで、2016年度、御社では関連会社の大同舗道(株)と合わせて34人の新社員が入社されたそうですが、どのようなメッセージを贈られましたか。

岩田 34人の新入社員は、いずれも大きな希望を持って入社してくれたことを感じています。彼らの希望を叶えて、社会人としてのスキルや個人の良いところを伸ばしてあげられるような職場でありたいと思っています。また、いつも新入社員には、「われわれの仕事で地域が変わり、歴史が変わる。われわれは歴史をつくっている」という話をしています。それだけのプライドを持って仕事に向き合ってほしいという願いもあります。

北海道の経済発展を支えるために

——この10~20年の公共投資政策を振り返ってみると、政権交代による不安定さが目立ちま

※2 i-Construction

アイコンストラクション。ICT(情報通信)技術の全面的な活用、全体最適の導入、施工時期の平準化などによって、建設現場の生産性向上を図る取り組みのこと。

す。結果的にこれが人手不足問題にもつながっているような気がします。

岩田 地域社会に貢献するためには、会社の経営がしっかりしていなければなりません。そのためにも、持続的で安定的な公共投資に期待をしています。私がいろいろな公職を務めさせていただけるのも、本業の基盤が整っていることが根底にあります。建設業にとって、経営を支える環境という点で、安定的な公共投資は重要な要素です。特に北海道は、公共事業の割合が大きく、公共投資の変化が地域経済を左右することにもなります。この点は行政の皆さんにもお願いをしていますが、単に公共事業を増やしてほしいということだけでなく、その必要性をしっかりと説明できることが大切です。その意味では、先ほど話題に出た強靱化政策などを通じて、建設業の役割について情報発信することや、幅広く地域の中でそれを浸透させていくことも、やっていかなければなりません。

——北海道は今年3月に北海道新幹線が開業し、高規格幹線道路の延伸など高速道路のネットワークも広がりつつあります。一方で、社会資本整備については、まだ課題も多いと思います。

岩田 北海道新幹線が3月に開業して、道南地区ではかなり大きな効果が見られており、新

幹線の利用者も増えていると聞いています。北海道新幹線の開業は大変大きな意義がありますが、今後はそれをいかに全道に広げていくのが重要です。残念ながら函館までは高速道路のネットワークはつながっていません。

高規格幹線道路の開通率は北海道を除いた全国は83.6%ですが、北海道は59.9%です。まだまだ社会資本整備は遅れています。まずは高速道路ネットワークをしっかりと整備していく必要があります。特に北海道は、食と観光が成長産業分野となっています。物流面や観光客の動きに対応する意味でも、高速道路ネットワークは重要な要素です。また、命にかかわる医療という面でも同様です。稚内では分娩施設ぶんべんが足りないために2時間半もかけて名寄まで行くことになる聞いています。高速道路の整備は地域の暮らしを守るためにも非常に重要です。

北海道新幹線については、札幌延伸が今後の大きなテーマです。札幌まで延伸されると、さまざまな面で非常に大きな効果が見込めます。さらに新千歳空港や旭川など、その先ももっと考えていく必要があります。

また、今喫緊の課題になっているテーマが空港民営化です。道内の空港を有益に活用するために、どのように民営化を組み込んでいくのかを考えていかなければなりません。観光ではインバウンドが支えている割合が高くなってきていますが、新千歳空港は飽和状態です。地方空港に効率よく分散させて、よりインバウンドを



増やしていける仕組みをどのようにつくっていくのか。これも大変重要なテーマだと思います。

——人口減少時代における建設業の展開を考えると、今まで政府が担っていた分野にPFI^{※3}やコンセッション^{※4}などの形で積極的にかかわっていくことが必要です。その意味では、空港民営化問題は建設業にとっても大切なテーマでしょう。

岩田 今一番重要なテーマだと受け止めています。これは解のない問題で、モデルや先進例もありません。どうやってまとめていくのかは大変難しいのですが、多くの皆さんの知恵を総動員しながら、われわれもしっかりと議論していかなければならないと感じています。

——この春、第8期に当たる新しい北海道総合開発計画がスタートしました。

岩田 新たな北海道総合開発計画では、人が輝く地域社会、世界に目を向けた産業、強靱で持続可能な国土ということを打ち出し、「世界の北海道」をキャッチフレーズにしていますが、この中でまさにわれわれ建設業は力を発揮できると考えています。北海道だけでなく、日本に対して北海道がどのように貢献できるかということでもあります。課題もありますが、しっかりと役割を果たしていきたいと思っています。

特に今回の計画では、先ほども出ましたが「食と観光」を戦略的産業と位置付け、農林水産業や観光を担う「生産空間」という概念を打ち出しています。これらの産業を支えているのが地方圏だという考え方だと思います。それを突き詰めていくと、やはり高速道路などの交通インフラネットワークはより重要性を増して議論されていていいと思っています。総合的な北海道開発と建設業が連携して担っていく役割は、大きなものがあると思っています。

——今後国内需要の減少は避けられない中で、海外への展開も大切な柱となってくると思います。御社も台湾やキルギスなどで活動されておられます。

岩田 市場が縮小していく中で、北海道固有の寒冷地技術を生かしていけば、同様の条件を持つ地域では優位性があります。すでに稚内建設協会がサハリン、旭川建設協会がモンゴルなど、それぞれの地理的優位性を生かして各地の協会が取り組んできています。北海道建設協会としても、海外展開を進めていくときには積極的にお手伝いをしていきたいと思っています。

一方で、海外での事業展開には言葉の問題や政治的リスクなど難しさもあります。そうした課題を解決できるようなサポートができるかについては、北海道建設協会としても考えていかなければならないのではないかと考えています。

当社も台湾などで海外展開していますが、中でもODA^{※5}事業は大きなリスクを抱えずに進められる利点があります。キルギスでの活動はODA無償資金協力で展開しており、橋の架け替え工事などを手掛けています。派遣される社員は苦勞もあるでしょうが、海外事業は積極的に取り組んでいくべきだと思っています。

——キルギスなどの中央アジア諸国は北海道と気候条件も近く、親日派の人々が多くいます。また、本州の大手ゼネコンが目を向けない地域でもあります。将来的にポテンシャルのある地域で、北海道の建設業が息長く付き合っている地域を地道に開拓していくことが大切だと思います。

ネットワークと機動力を生かして

——北海道建設協会は、今年100周年を迎

※3 PFI

Private Finance Initiativeの略で、民間の資金や経営管理のノウハウを活用して社会資本を整備する手法のこと。

※4 コンセッション

ある特定の地理的範囲や事業範囲において、事業者が免許や契約によって独占的な営業権を与えられた上で事業を行う方式のこと。

※5 ODA

Official Development Assistance（政府開発援助）の略。開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動のこと。

えると聞いております。北海道の歴史の中で、建設業が果たしてきたこの100年間の役割は、非常に大きなものがあったと思います。

岩田 1916(大正5)年に北海道建設業協会の母体となった札幌土木建築請負業組合がスタートしていますが、この前後に各地の組合も結成されています。その後、1957(昭和32)年に社団法人北海道建設業協会となりましたが、今年でちょうど100周年を迎えることになりました。それぞれの時代の中で、先輩たちが地域社会や業界の課題解決に向き合って努力してきたことが、今につながっていると実感しています。また、この100年の歴史は北海道の開拓・開発の歴史と軌を一にしていると思っています。北海道の開拓・開発、そしてそれぞれの地域の発展のために寄与してきた100年だったのではないかと感慨深く思っています。

今後はもっと魅力ある建設業の発信をしていくとともに、地域にとって信頼され、頼りにされる産業であるための努力を続けなければなりません。そのためにもそれぞれの建設業者がしっかりと経営を安定させ、さまざまな期待に応えられる業界として成長していかなければならないと思っています。

われわれの強みは、ネットワークと機動力です。ほかにもたくさんありますが、そうした強みをもっと磨いていくことも大切です。社会資本整備やその維持にしっかり対応していくためには、技術力の向上も欠かせません。また、若い人たちが魅力を感じてもらえるような産業として成長していく課題も課せられています。業界のみんなで努力をして、これらを実現していかなければならないと思っています。

建設業は地域を支えている地域密着産業だと自負していますが、まだいろいろな活動の実態をアピールできていないと思っています。例えば、地域のイベントでは会場設営などを担っていることが多く、特に地方ほど建設業の存在感

は大きいと思います。それも建設業の一つの魅力につながっていかねばならないと思います。一方で、さまざまな活動の意義や役割をしっかりと理解していただけるような広報活動もやっていかなければならないと思っています。

——ぜひこの機会に建設業の魅力と、地域における役割の重要性を発信して欲しいと思います。今日はありがとうございました。

聞き手 北海道大学公共政策大学院特任教授
小磯修二(こいそ しゅうじ)

PROFILE

岩田 圭剛(いわた けいごう)

1953年札幌市生まれ。青山学院大学経営学部卒業。80年岩田建設(株)入社、取締役就任。常務取締役、代表取締役副社長を経て、98年から代表取締役社長。2004年(株)ICホールディングス代表取締役就任。07年(株)地崎工業と合併し、代表取締役社長に就任、09年(一社)北海道建設業協会会長に就任し、現在に至る。そのほかの公職に札幌商工会議所副会頭、(一社)札幌建設業協会会長、北海道経済連合会副会長、(一社)日本建設業連合会理事、(一社)全国建設業協会副会長。

建設業の担い手確保と 育成に向けて

レポート
Report 1



近年、建設業で最大の課題となってきているのが、担い手確保と育成です。ピーク時に比べると建設業の就業者数は約3割も減少しており、将来的な技術や技能の継承、インフラの維持更新、災害時の復旧活動などに大きな不安が残ります。これを受けて、近年は建設業の人材確保・育成に向けて、行政と関係団体などがさまざまな取り組みを始めています。ここでは、それらの取り組みの一部をご紹介します。

建設業の就業者数減少と高齢化の進展

全国の建設業就業者数は、不安定な公共投資を背景に1997年の685万人をピークに減少傾向が続き、2015年は500万人となっており、ピーク時の73%となっています(図-1)。北海道の建設業就業者数も減少傾向となっていますが、北海道では技能労働者の高齢化も大きな問題になっています。建設業就業者の年齢構成比をみると、55歳以上の割合は全国平均が約3割であるのに対して、北海道は約4割を占めており(図-2)、特に若年世代の就業者を増やしていくことが大きな課題になっています。

こうした現状への危機感から、近年各団体や企業では、担い手の確保や育成に向けたさまざまな取り組みが進められています。

現場見学で建設業を肌で感じてもらう

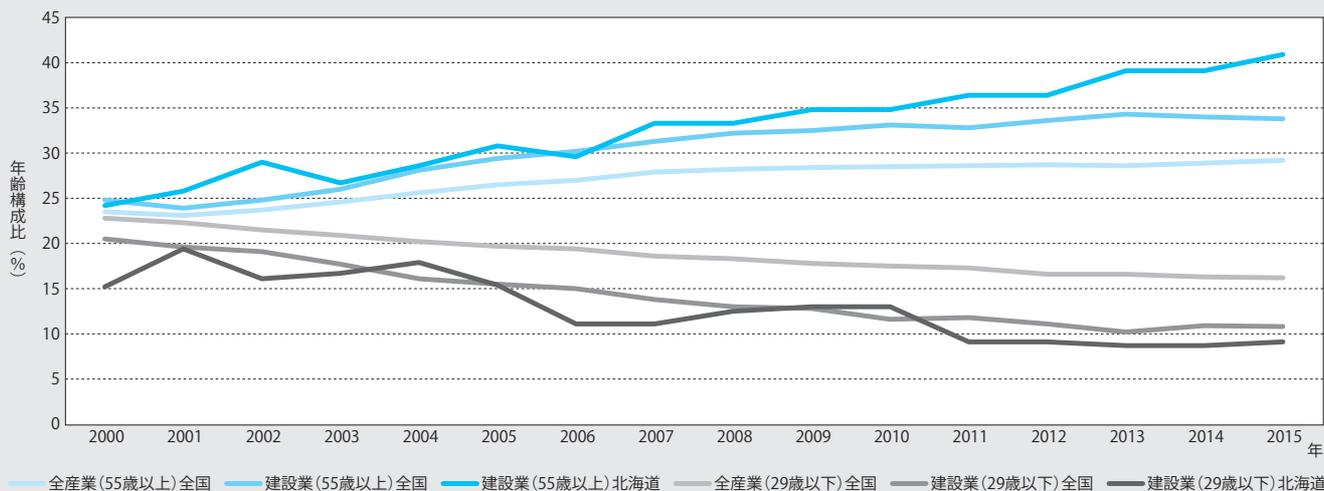
道内11の地方建設業協会とそれらの協会を束ねる(一社)北海道建設業協会(以下、道建協)では、これまで地元の工業高校や農業高校などの生徒を対象に、建設

図-1 平成以降の建設業就業者数と公共事業関係費(全国)



※就業者数=労働力調査/1989年~2001年は第10回改定、2002年~2015年第12回改定による産業分類
※公共事業関係費=財務省資料(財務統計より一般会計補正予算後)

図-2 建設就業者の年齢構成推移 (全国と北海道の比較)



※総務省「労働力調査」をもとに北海道開発局で算出

業を肌で感じてもらうと現場見学会や現場実習を行って来ています。中には小さなころから建設業を身近に感じてもらうと、小学生を対象にした見学会を開催している地域もあります。

2008年から地元の小学校で出前授業を行っているのが、留萌建設協会二世会「萌志会」です。天塩町で建設業を営む(株)メイクの石山道徳社長が、天塩小学校のPTA会長に就任したことをきっかけに、出前授業を行うようになりました。萌志会のメンバーが先生役を務め、建設業の仕事の内容や工事の種類などを教えています。座学の後には工事現場を訪問し、現場で働く人たちの説明を聞き、迫力ある建設機械を間近で感じる機会になっています。

この見学会は、その後苫前町の古丹別小学校でも5年生を対象に開催されるようになり、2015年度は地元古丹別小学校の改築工事現場を見学しました。完成間近の体育館などを見学し、学び舎が形作られていく過程を知ると同時に、建設業に親近感を持つきっかけになりました。また、今年度は7月21日に開催され、同校のグラ

ウンド整備工事を見学しました。「情報化施工^{※1}の工事現場だったので、子どもたちの関心も高かったようです」と、苫前町の渡部工業(株)社長で、萌志会会長の渡部和人さんは言います。

一方、先進的にさまざまな取り組みを進めているのが(一社)札幌建設業協会(以下、札幌建協)です。札幌工業高等学校の生徒を対象にした見学会や夏休みの親子現場見学会のほか、15年には初めて同校の父母と教師を対象に見学会を開催しました。13年度に同校の全校生徒を対象に実施したアンケートで、生徒の進路決定に保護者や教師の影響が大きいことが浮き彫りになったことから、まずは建設業に対する理解を父母と教師に深めてもらいたいと企画しました。3K(きつい、汚い、危険)のイメージが強い建設業ですが、安全面にも十分配慮した職場であることなどが理解されたようです。この経験を生かして、今年度は道内各地の建設業協会でも父母や教師を対象にした見学会の開催を検討中です。

建設業の仕事は土木や建築だけでなく、型枠大工や左官、とび、鉄筋、電気工事、管工事などさまざまな専門工事業があり、道建協ではそれらを分かりやすく紹介した冊子を作成して見学会などで配布しています。



留萌建設協会二世会「萌志会」の出前授業。昨年度は自分たちの学び舎となる古丹別小学校の改築工事で体育館を、今年度はグラウンドの整備工事の現場を見学した



※1 情報化施工
ICT(情報通信)技術を活用して高効率・高精度な施工を実現するもの。生産性向上や品質の確保などが図られるメリットがある。



札幌建協が初めて開催した父母と教師の見学会。市内の小学校の改築現場などを見学した



漫画『ただいま工事中!!』と建設業の仕事を紹介したパンフレット

また、道建協は（一社）北海道商工会議所連合会（以下、道商連）や建設産業専門団体北海道地区連合会（以下、建専連）などと連携し、漫画『ただいま工事中!!』

を14年、15年に発刊し、建設業を楽しく理解してもらえるように工夫を凝らしています。これは建設業で働くカナと高校生の颯太が建築や土木の工事現場を見学しながら、建設業の仕事を学んでいくというストーリー。15年度に発刊した土木工事編では、豪雨時の設定を盛り込んで、氾濫を防ぐための河川工事の役割も伝えています。

影響力の大きい母親との懇談会を開催

仕事を選ぶときに最も大きな影響力があるといわれているのが母親です。そこで、道商連を中心に、道建協、建専連、行政などが連携して、2015年1月に母親を対象にした懇談会を開催しました。どんな職業も同じですが、家族や親せきなどで身近に建設業に携わっている人がいなければ、仕事について知るきっかけがありません。そこで、懇談会では中学生や高校生の子どもがいる母親7



7人の母親たちから建設業に対する意見を聞いた懇談会の様子

人に集まってもらい、建設業の職種や現状について情報を提供し、イメージや改善点などについて意見交換を行いました。

それまでは体力的にきつい仕事、冬は仕事がないなどの悪いイメージが先行していたようですが、建設業の役割についての理解が深まったようです。同会に同席していた道建協の遠藤憲治労務部長は「懇談会に参加した人の『建設業をよく知らなかった。子どもが建設業に就職したいという希望があれば支援したい』という発言が印象的だった」と言います。また、小学生のころから親子で職業体験ができれば選択の幅が広がるのではないかとという提案もあり、有意義な懇談会となりました。

仕事を選ぶ要素として、10年後にその仕事が存在するのかどうかを考えて選択すべきだと指導する教師もいると聞きます。建設業は暮らしに欠かせない社会基盤整備や各種施設の維持更新を行う重要な役割を担っており、さらに災害が起きた場合も道路啓開^{※2}やインフラ復旧、仮設住宅の建設など地域に欠かせない産業です。こうした建設業の役割をしっかりと伝え、持続性のある産業であることやその歴史などを発信していくことも大切です。

一方、人口が減少している中で人手不足は建設業に限らず、ほかの産業でも認識されている問題です。15年6月に日本商工会議所が全国で行った「人手不足への対応に関する調査」では、半数以上が「不足している」と回答しており、他産業との競争は避けられません。他業種における担い手確保や育成の取り組み、イメージアップ戦略なども学びながら、建設業の魅力をどのように伝えていくのかを改めて考えてみることも必要でしょう。

釧路市で建設産業を発信する「ハタラク」

建設業は、公共事業中心の土木系事業と官民のさまざまな建築系事業を担っています。特に、公共事業のウェートの大きい道内では、建設業の担い手不足は深刻な問題であり、業界や行政によるPRなどを通じた若年者の入職促進が喫緊の課題となっています。そんな中、「釧

※2 道路啓開
緊急車両などの通行のため、1車線でも通れるように、早急に最低限のがれき処理などを行い、救援ルートを開けること。

路の街で、ハタラクウ!」をキーワードに、若者を対象に建設業のイメージアップを図っているのが釧路市です。

自治体では工事の発注や監督などを通じて建設業と関わる部門があります。一方で、「建設産業」ととらえて、将来に向けて建設業の産業振興を行っていくという視点はこれまで弱かったように思います。

「予算査定、契約業務、産業振興などさまざまな仕事に携わった中で『建設産業』を一体的にとらえて対応する部署がなかったことや、建設業の経営者から若者の雇用を確保するのが大変だという話を聞いたことから、建設業のネガティブなイメージを変えなければいけないと思いました。そこで、行政ができることを考えてみたところ、建設業と行政はパートナーだという意識を持ち、広く市民に建設業の役割を伝えていく必要があると思いました」というのは、この事業のアイデアを考案した総合政策部都市経営課の大澤賢一さんです。夏の冷涼な気候を背景に、釧路市は道外から多くの長期滞在者が訪れています。長期滞在を希望する人たちから多くの問い合わせがある中で、「行政への信頼の高さ」を実感したという大澤さん。この信頼性を建設業の担い手確保につなげていこうと考えたのです。

多くの建設会社が就職説明会で配布する独自資料を持っていなかったことから、建設業の仕事の内容を紹介したPRグッズを作成。さらに、地元紙『釧路新聞』が月に2回発刊しているフリーペーパー『Life』に、建設産業で働いている若者へのインタビューを掲載した「ハタラク」コーナーを開設しました。このコーナーでは地元の建設会社に勤めている若手社員が登場し、彼らの言葉で仕事の魅力や建設業を目指す若者にメッセージを伝えています。このフリーペーパーは釧路市と釧路町に全戸配布されているため、知人が登場することもあり、主要ターゲットである若年層に加えて、年代を問わず多くの市民が建設業をより身近に感じるきっかけになっています。

フリーペーパー『Life』の「ハタラク」コーナーと連載をまとめた冊子版



釧路市が立ち上げたWebサイト「ハタラク」

さらに、この情報を有効活用してインタビュー内容をWebサイトに公開し、冊子にもまとめました。デザインは若手のデザイナーが担当し、明るい色合いや柔らかい書体、ポップなデザインなど、若者の感性を生かして取り組んだといいます。また、地元で活躍する15の工事業がどんな仕事をしているのかを紹介する動画も作成し、Webサイトで公開しています。

「この取り組みは業界の皆さんからも大変喜ばれ、これを励みに頑張りたいという声もいただきました」と大澤さん。行政と建設業が連携し、担い手を確保するユニークな取り組みとして注目されています。

人材教育や定着に向けた関連事業にも取り組む

入職を促進する取り組みとともに、並行して重要なことが入職後のフォローです。厚生労働省の調査によると

2012年3月に卒業した高校生で建設業に就職した人の3年以内の離職率は50.0%、大学生は30.1%となっています(いずれも全国ベース)。一方、製造業は高校生が27.6%、大学生が18.6%です。建設業も製造業も「ものづくり」という点では同じですが、建設業の離職率が高くなっています。

これまで新入社員や若手社員の人材教育は企業が担っていた側面が大きかったといえます。例えば、旭川市にある住宅メーカーの(株)カワムラは入社後1年間の職業訓練が受けられる「北海道・大工養成塾」を自社で運営しています。また、札幌市にある中屋敷左官工業(株)は「左官道場」を開設して塗壁のトレーニングなどを行っています。同社で自社開発したノウハウは、その後札幌左官高等職業訓練校に導入されるなど、注目を集めています。

こうした個別企業での取り組みに加えて、近年は各地の建設業界が主体となって取り組む機会も増えてきました。

例えば、札幌建協では4月に新入社員合同研修会を開催していましたが、16年3月には入職者の定着化を図るため、同期の仲間づくりも視野に入れた若手職員研修会「1年目の同窓会」を初めて開催。100人以上の参加がありました。

また、(一社)旭川建設業協会は会員企業の負担軽減だけでなく、横のつながりや同期の仲間意識を醸成するきっかけになってほしいと15年4月に入社1、2年の会員企業の社員を対象にした合同研修会を初めて開催。こうした動きが各地に広がっています。

担い手確保や育成は地道な積み上げと連携強化で

道建協では2015年度に(一財)建設業振興基金が委託する「地域連携ネットワーク構築支援事業」の予備調査を実施しています。この事業は地域の工事業団体や職業訓練施設、行政などが連携して建設産業の担い手を確保・育成するための教育訓練体系の構築を目指すものです。16年度はこの実施事業が進められており、道建協

で職業訓練指導員の育成事業を行うほか、(一社)帯広建設業協会は入社3～5年の社員向けのステップアップ研修、(一社)網走建設業協会は入社3年以内の新入社員研修、札幌建協は広報担当職員のスキルアップ講習を行うなど、人材育成に関する事業が充実してきています。

また、15年6月には「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」が発足しています。この協議会は、北海道における技術者や技能者の現状と課題について認識を共有し、連携を強化することで担い手の確保・育成の取り組みを効果的に推進していこうとするものです。北海道や国土交通省北海道開発局、道建協などの建設業に関連する機関と団体が結集し、情報交換や具体的な連携方策などを検討しています。

人材不足は一朝一夕に解決する問題ではありません。雇用する側は仕事の内容、意義をしっかりと説明し、働く側は働く目的や希望を伝えながら、双方向で雇用を創り上げていくことが、安定した雇用関係に結びつくのです。そのためには、ここで紹介したような取り組みをそれぞれの立場で地道に積み上げていくことが大切だと思います。

<参考文献等>

- ・小磯修二・関口麻奈美『地域とともに生きる建設業Ⅱ～北からの挑戦～』(中西出版、2015年9月)
- ・(一社)札幌建設業協会HP：<http://www.sakkenkyo.jp/>
- ・「職業体験もっと早く 建設業人材確保で 高校生の母親と懇談」(北海道建設新聞、2015年1月24日)
- ・Webサイト「ハタラク」：<http://www.hatarak.com/top.html>
- ・「『やる気』生み離職減 iPadを使った職人育成プログラム」(北海道新聞、2015年6月6日)
- ・「合同研修で若手定着へー札幌など3建協が人材教育の場を提供」(e-kenshin：<http://e-kenshin.net/news/article/8538.html>)
- ・「建設業振興基金の教育訓練体系構築支援事業に道内から5件が採択」(北海道建設新聞、2016年3月31日)

建設現場の 生産性向上を目指して

アイコンストラクション
～「i-Construction」で建設現場のイノベーションを～

レポート Report 2



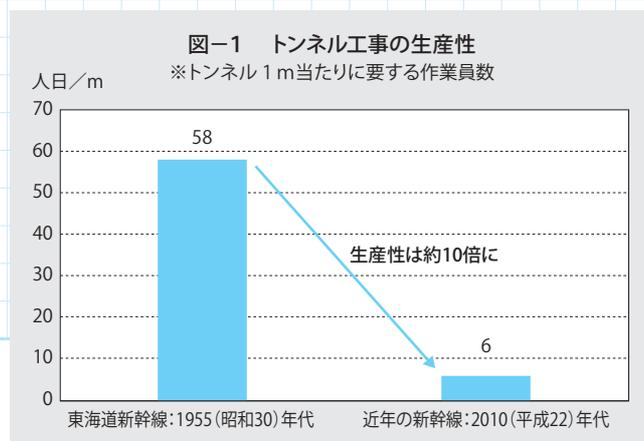
人口減少、人手不足の中で建設業が安定的な活動を続けていくためには、労働生産性（建設投資／建設業就業者数、以下「生産性」）の向上が不可欠です。

発展していく建設現場の生産性向上を図る上で、大きな期待を寄せられているのが、「i-Construction（アイコンストラクション）」です。建設事業では測量調査、設計、施工計画、施工、監督・検査、維持管理というプロセスがあります。これまでは、この中の「施工」分野にICT^{※1}技術を活用する「情報化施工」が進められてきました。i-Constructionの取り組みの一つが、ICT技術の全面的な活用を土木工事の各分野に広げていこうというものです。現在のi-Constructionに向けた動きをご紹介します。

i-Construction推進の背景と目指すもの

近年若年層を中心に建設現場では人手不足が叫ばれています。一方で、バブル崩壊後に建設投資は減少したものの労働者の減少を上回っており、労働力過剰の状態が続いていたという経緯があります。この結果、建設現場では省力化につながる生産性向上が見送られてきました。

中でも生産性向上が進んでいないのが、土木工事で土を掘ったり、運んだり、盛って固めるなどの作業を行う「土工」や「コンリート工」の建設現場です。例えば、トンネル工事は1955（昭和30）年代の生産性と比較すると、2010年代には生産性が10倍になっています（図-1）。これに対して、土工やコンクリート工は1984年度と2012年

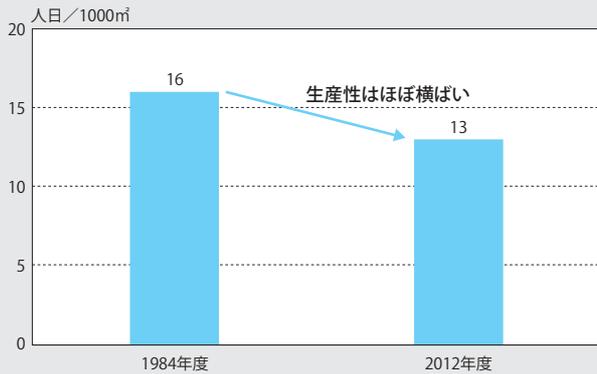


※日本建設業連合会 建設イノベーションより

※1 ICT
Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術。

図-2 土工の生産性

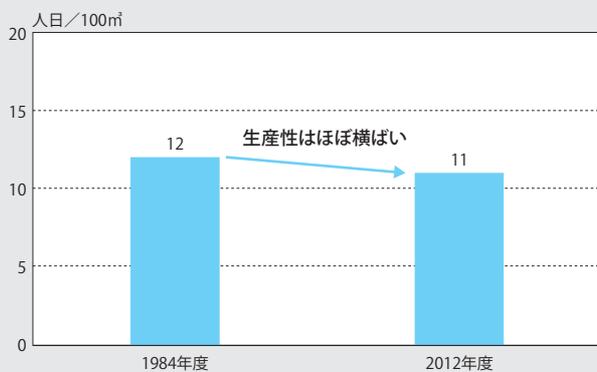
※盛り土法面整形で1000㎡当たり要する作業員数



※北海道開発局提供資料より

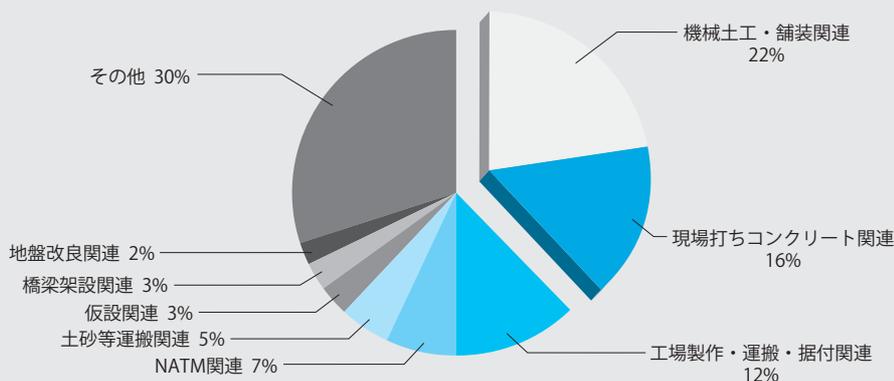
図-3 コンクリート工の生産性

※コンクリートポンプ車打設工(鉄筋構造物の場合)で100㎡当たり要する作業員数



※北海道開発局提供資料より

図-4 建設現場における職種別技能労働者の割合



※2012年国土交通省発注工事実績より

度を比較するとほぼ横ばい(図-2、3)となっており、生産性向上が非常に遅れている分野といえます。

建設現場における職種別の技能労働者の割合(図-4)は「機械土工・舗装関連」と「現場打ちコンクリート関連」が全体の約4割を占めています。現在全国で約340万人いる技能労働者のうち、今後10年間で約110万人の高齢者が離職することが予測されており、労働力が不足することが大きな課題となっています。

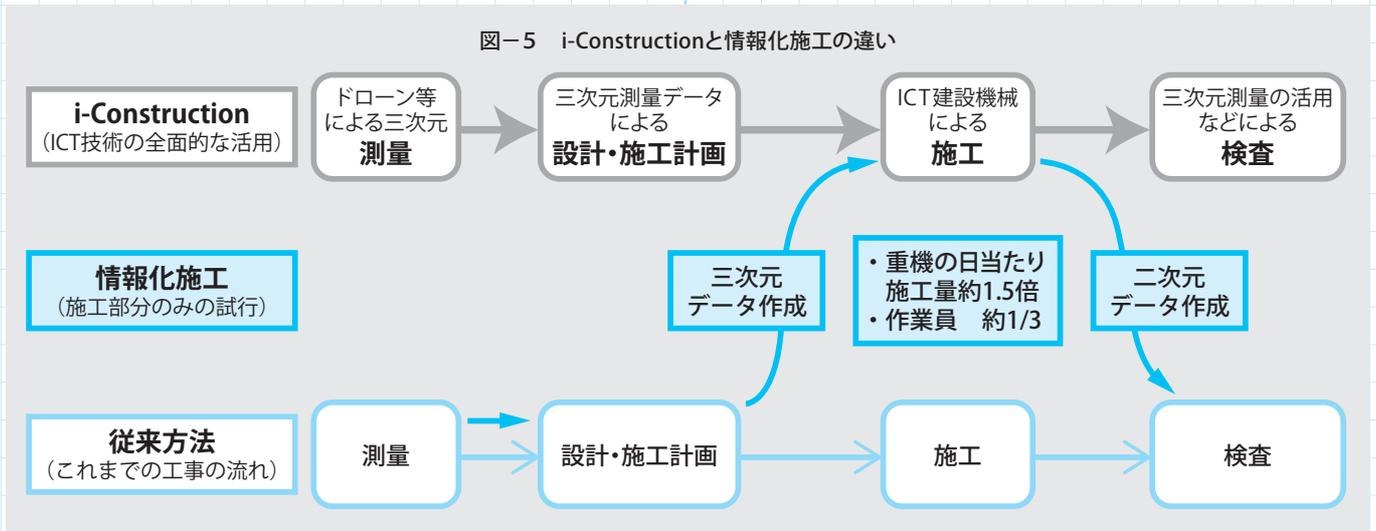
こうした背景から、土工やコンクリート工など生産性が低い分野の抜本的な生産性向上を図っていくことが必要です。特に、北海道は建設業就業者のうち55歳以上の占める割合が全国平均よりも高く、全国に先駆けて危機的な人手不足に陥る可能性があります。この状況を打開するために期待されるのが、建設現場におけるイノベーション(技術革新)です。

これを実現するために今年度から国土交通省が積極的に推進しているのが「i-Construction」です。具体的には①ICT技術の全面的な活用、②全体最適の導入、③施工時期の平準化の三つの柱があります。①は土工分野を対象に、②はコンクリート工分野を対象にしたものです。③については、新年度がスタートする4～6月に工事が少なくなるなどの偏りを平準化しようというものです。北海道では冬期に工事ができないので、公共事業の発注を平準化するために翌年度の予算を前倒しで執行するゼロ国債(国庫債務負担行為)と呼ばれる措置がすでに導入されているため、①と②に向けた取り組みを中心に、建設事業のプロセス全体を最適化し、将来的には維持管理や更新まで高精度で効率的に行っていくことを目指しています。

注を平準化するために翌年度の予算を前倒しで執行するゼロ国債(国庫債務負担行為)と呼ばれる措置がすでに導入されているため、①と②に向けた取り組みを中心に、建設事業のプロセス全体を最適化し、将来的には維持管理や更新まで高精度で効率的に行っていくことを目指しています。

i-Constructionを推進することで、生産性を向上させると同時に、個々の企業の経営環境を改善し、

図-5 i-Constructionと情報化施工の違い



賃金の水準向上など、建設業を魅力のある職場に発展させ、安全性を向上させていくという狙いもあります。

i-Constructionと情報化施工の違い

これまで建設現場では、「情報化施工」が取り組まれてきました。情報化施工とは、ICT技術を施工時に活用し、生産性と施工品質を高めるものです。具体的には、トータルステーション (TS)、マシンガイダンス (MG)、マシンコントロール (MC) などのシステムがあります。

出来上がった盛り土や構造物が設計図書に示す規格や基準に合格するよう管理することを出来形管理といいます。この出来形管理に三次元データを導入するのがトータルステーションです。マシンガイダンスは、トータルステーションやGNSS (Global Navigation Satellite System: 全球測位衛星システム) を活用して、位置や施工情報から三次元の設計データとのずれを算出してオペレーターに提供し、建設機械の操作をサポートします。マシンコントロールは、これに加えて三次元の設計データに従って、建設機械を一部自動制御して施工するという技術で、切り土や盛り土などを行う際にオペレーターの負担や経験不足を補うことができます。

北海道開発局では2008年度から情報化施工を試行的

に導入していますが、大型工事が多かった14年度上半期には127の現場で、166件のマシンコントロールやマシンガイダンスの情報化施工技術が採用されました。

これに対してi-Constructionは、これまで二次元で進められていた測量調査、設計、検査の分野にもICT技術を導入しようというものです (図-5)。

中でも関心が高まっているのが測量分野です。これまでは測量機器を使った計測で、平面の二次元データを設計に活用していましたが、ドローンによる写真測量などにより、短時間に高密度で立体的な三次元測量を実施していくものです。これにより設計や施工計画では三次元の測量データと設計図面の差から、切り土量や盛り土量を自動的に算出することができます。

今後は施工後に行われる検査の場面でも三次元データを活用することで、書類作成などの省力化を図り、生産性を高めていくことを目指しています。

全体最適の導入で省力化と工期短縮を図る

i-Constructionでは、土工分野に加えてコンクリート工分野の規格の標準化を推進しています。これまでの建設現場での一般的な流れは、現場で鉄筋を組み立てて型枠を設置し、そこに生コンを流し込んで、コンクリートが

固まった後で型枠を除去するというものでした。

そこで、この工程を省力化し、工期短縮を図る施工を検討している段階です。鉄筋の組み立てをあらかじめ工場で行うプレハブ化、各部材の規格を標準化して定型化された部材を組み合わせるなど、現場での作業をできるだけ効率化させて施工する方法です。

全体最適の導入については、現在国土交通省で有識者などを交えて、具体的な方法が検討されていますが、この7月には「機械式鉄筋定着工法技術検討委員会」で、コンクリート工における生産性革命の第1弾として、「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン」が策定されました。これは鉄筋コンクリート構造物の鉄筋組み立てを容易にし、作業効率を大きく向上させるとともに、鉄筋量を削減できるというものです。

また、北海道開発局ではi-Constructionの普及活動を推進するために「i-Construction推進本部」が立ち上がっています。今後、検討部会でアクションプランを策定することになっていますが、すでに今年4～6月にかけて道内6地区で建設事業者向けの説明会を開催しました。さらに、9月までに具体的な工事の実施方針や工事の流れなどを詳しく説明する講習会^{*2}が各地で開催されます。

i-Constructionの第1号工事がスタート

北海道ではi-Constructionに対応した工事が、全国に先駆けてすでに始まっています。「道央圏連絡道路千歳市泉郷改良工事」で、5月にドローンを活用した施工前の測量が行われ、6月からはこの結果や三次元の設計データを活用してICT建機による工事が進められています。

同工事を受注したのは奈井江町に本社を置く(株)砂子組。同社は若手社員の人材育成なども視野に入れ、いち早く情報化施工に着目し、2009年に受注した「道央圏連絡道路千歳市祝梅改良工事」から情報化施工を導入しています。「ICT技術を導入することで、個別の分野の生産性は上がっていますが、i-Constructionで期待するのは、検査の簡素化などを含めた一連の建設事業の生

産性向上です。書類の作成などを省力化することで本来の建設業の仕事であるものづくりに、より注力することができることになり」と言うのは同社の常務取締役の近藤里史さんです。

また、近藤さんは、これまでの経験からi-Constructionを導入するに当たっては、自社では対応が難しい分野を補完してくれるパートナーの存在の重要性を挙げています。「例えば、三次元データの処理などに注力して、本来やるべき施工そのものやその準備が疎かになってしまうと本末転倒です。それぞれの会社の状況に合わせて、自社でできることの見極めをして、できないところはパートナー企業と手を組んで取り組んでいくことが大事だと思います」。

業界団体としても（一社）北海道建設業協会がi-Constructionのプロジェクトチームを立ち上げるなど、積極的に取り組んでいく姿勢を見せています。生産性向上とともに、大きな課題となっている人材確保・育成の面でも有効な要素になるのではないかと期待が持たれています。

老朽化対策にもICT技術の導入

i-ConstructionにおけるICT技術の活用は土工を対象にしていますが、今後は老朽化が進む社会インフラの維持管理の面でもICT技術を導入し、生産性や質の向上、省力化を図ることが期待されます。

専門誌『日経コンストラクション』が建設関係者などを対象に行ったアンケート調査によると、土木インフラの維持管理にICTを利用する動きに対しては9割以上が期待しており、その理由として「必要に応じた情報収集が容易になる」「劣化や異状の把握の確実性が増す」「補修・保全計画を立案しやすくなる」と回答した人が6割を超え、さらに「人員を省力化できる」「コストを削減できる」「業務量を削減できる」と回答した人が約3割でした。

維持管理におけるICT技術の活用では、より高精度な維持管理に向けた調査を行っている企業もあります。例えば、特殊なマイクロ波で路面下の空洞化を高速・高解

※2 講習会

i-Construction講習会の各地での開催日程や申し込みは、http://www.hkd.mlit.go.jp/zygyoka/z_jigyoku/gijyutu/iconstruction/iconkousyuukai.htmlを参照。

像度で透視する調査技術「スケルカ」を持っているのが、東京に本社があるジオ・サーチ(株)です。同社の技術は地雷除去にも活用され、世界的な評価を受けています。

帯広市は、この調査技術を生かして下水道管の老朽化対策と道路の空洞化対策を行っています。路面下に空洞化が発生するメカニズムの一つが、老朽化した下水道管のひび割れした部分に土中の砂などが入って管の上部に空洞が発生するというもの。これが原因で道路が陥没する事故が起きたこともあり、スケルカ技術で空洞を発見し、早急に対策が必要なものは地元の建設会社とジオ・サーチが連携し、簡易で低コストな工事で修繕しています。

ジオ・サーチは自社で保有する地中の三次元データを活用した研究も進めています。建設や測量のシステム関連に強い札幌に本社がある道内の技術商社と連携し、ジオ・サーチが保有する地中の情報と、商社が保有する地上の情報を組み合わせて、より生産性の高い維持管理に活用していこうというものです。「技術的な課題はたくさんありますが、地元の企業とわれわれが持っている技術とデータをマッチングさせることで、生産性向上やより質の高い維持管理ができるようになると思います。地道に研究や試行を続けていきます」とジオ・サーチ(株)北海道事務所長の秋元章さん。今後は維持管理や老朽化対策の分野にも積極的にICT技術を活用するとともに、ICT技術について専門性を持つ企業と地域に精通した地元企業との連携によって、生産性を高めていくことが必要でしょう。

期待される除雪車へのICT技術の活用

i-Constructionの動きの中で、北海道ならではの課題に対応していくために、ICT技術を除雪機械に導入していこうという取り組みも始まります。

冬期の除雪では、道路わきにある道路付属物などの障害物の近くは人力で作業を行っています。地吹雪が起る地域では、ホワイトアウト状態で視界が数十cmということもあります。道路が通行止めになっても除雪作業

は続いています。路肩を示す矢羽根と呼ばれる標識が見えなくなってしまうこともあります。

そこで考えられるのが、事前に道路の形状やその周辺にある構造物を含めた位置などの情報を入力し、オペレーターを支援するようなシステムです。特に、これまでの除雪作業は道路形状や周辺の構造物などを熟知し、経験を積んだ熟練のオペレーターの技能に頼ってきたという現状があります。建設業就業者の高齢化が進む中、オペレーターの負担軽減や担い手の育成期間の短縮は不可欠な問題です。ICT施工で導入されているオペレーターを補助するマシンガイダンスや一部自動制御できるマシンコントロールのようなシステムが除雪現場に導入されれば、経験不足を補うとともに安全性も高まります。

そこで、今年度から北海道開発局や(国研)土木研究所寒地土木研究所のほか、建設機械や建設などの民間企業、学識経験者などによりプラットフォームを立ち上げ、除雪現場の省力化に関する技術の検討が始まります。将来的には除雪車を自動運転する技術の開発などにも期待が寄せられています。

i-Constructionで業界を変える

これまでの建設業は、オーダーメイド、屋外生産という特徴に加えて、建設する構造物周辺の地理的条件の違いなどもあり、地元の建設業者の経験則に頼ってきた側面も否めません。しかし、i-Constructionによって維持管理を含めた建設事業サイクルの生産性向上を図ることで、建設業をものづくりの魅力的な職場として広く伝えていくことができるのではないのでしょうか。

砂子組の近藤常務は、「ほかの産業と比較してみても、建設業はまだまだ改善していかなければならない点があります。次の世代に建設業を引き継いでいくためにもi-Constructionの動きに対応し、業界を変えていくチャンスにすべきだと思っています」と言います。

これからのi-Constructionに向けた取り組み、進展に期待します。

人口減少時代の地域戦略と建設業の向かうべき方向

地方創生と建設業

北海道大学公共政策大学院特任教授

小磯 修二

●Text : Shuji koiso

はじめに

近年地方創生が大きな政策テーマとなってきた。その背景にあるのは、人口減少時代に真剣に向き合っていかなければならないという危機感だ。人口減少問題は、実は数十年前から警鐘を鳴らされてきたテーマであるが、これまでは、ややもすれば将来の世代が解決してくれるだろうと先送りされてきた感が否めない。しかし、今や逃げるができない課題だ。人口減少による経済需要の減退、市場の縮小に建設業はどのように立ち向かっていけばいいのか。すぐに解を示すことはできない難しい命題だが、避けられないテーマとなってきた。

本稿では、人口減少時代に建設業はどのように生き残り、新たな成長、発展の道を目指していくべきか、その向かうべき方向について、地方創生をめぐる政策の動きや議論を振り返りながら考察していきたい。

1 地方創生の嵐

地方創生が大きな関心事になってきたのは、2014年の夏以降である。9月には政府内に地方創生を推進するための「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、年末には50年後の人口を1億人に維持していくという長期ビジョンとそれを実現するための具体的な政策目標を掲げた総合戦略が策定された。それを受けて、政府は全国の都道府県や市町村に対して、将来の人口推計作業に基づく「人口ビジョン」、さらにそれを実現していくための施策と目標を盛り込んだ5カ年計画である地方版「総合戦略」の策定を2015年度中に行うように指示したのである。この背景にはア

ベノミクス政策の効果が、大都市地域に限定されているのではないかという地方からの不満に対して、当時統一地方選挙を控えた政府与党が、地方への経済波及展開を目指すローカル・アベノミクスとして、地方創生を打ち出してきたことがある。「まち・ひと・しごと創生」という新鮮な言葉や、石破茂担当大臣らの政治メッセージが加わったこともあって、当初は大きな関心が寄せられ、本格的な一括交付金や政府機能の移転などの実現に期待も高まっていた。しかしながら、現実には、限られた時間内で人口ビジョンや地方版総合戦略の策定を求められるなど国からの厳しい注文が多く、次第に自治体では戸惑いや不安が出てくるようになった。国からの支援施策も期待はずれで、昨年度末に各自治体が総合戦略の策定を終えると、地方創生に対する関心も急速に低下してきている状況にあるようだ。

一方で、各地域において人口減少問題に真剣に向き合っていかなければならないという機運は着実に醸成されてきているように感じる。もともと地方創生の契機となったのは、2014年5月に日本創成会議により発表された、全国で半数近い市町村が消滅の可能性があるというレポートだ。北海道でも8割の市町村が消滅する可能性がある対象になるということで、大きな反響を呼んだ。それまで真正面からの政策議論が先送りされてきた中で、日本創成会議による、出生率の低い東京圏への若い女性の人口流入が、深刻な人口減少の長期的な負のスパイラルを生み出しているという問題提起は、人口問題に対して新たに地域政策としての対応を迫るものであった。

しかしながら、その処方箋は誰かが書いてくれるものではない。解決の道筋を探るのは、それぞれの地域であり、地域が自ら考え責任を持って実践しなければならない。地方創生の本来の意義はそこにある。ここでの地域は、地方自治体だけでなく、経済団体や民間企業、住民も含めて、自らの知恵で創生に向けたシナリオを練り上げていくという覚悟が必要だ。建設業に関わる人たちに

とつても、人口減少時代において建設業がどのような方向を目指していけばいいのか、自分たちの問題として真剣に考えていく時期にきているといえる。

2 国土強靱化と地方創生

私は、北海道をはじめ、いくつかの市町の人口ビジョンや総合戦略づくりに関わってきたが、総合戦略の議論で少し気になる点があった。それは、どちらかという社会資本整備の視点が弱いことだ。人口減少対策である以上、戦略議論については子育ての支援や移住政策などソフトな政策が中心になるが、施設整備との連携に欠けるソフト施策だけでは、地方でその効果を十分発揮できない場合も多い。しかしながら、地方創生のための交付金については施設整備への用途は厳しく制限されており、まちづくりの基盤整備には使いづらい。また、ハンディのある地方の隠れた資源や力を発現させていく産業戦略のためには、社会資本整備政策との連携が必要である。ソフトな経営、管理などの仕組みも含めて、社会資本整備政策のあり方をしっかり検討していくことが欠かせない。

この問題は、国の政策体制に起因していると思われる。わが国においては東日本大震災の教訓を受けて、各地域において大規模な自然災害に備えてハードとソフトを組み合わせた国土強靱化政策をどのように展開していくかが大きなテーマとなってきた。地方創生を進めていく上でも、安全・安心な地域社会づくりに向けた国土強靱化は大きな政策の柱である。政府が2014年6月に策定した国土強靱化基本計画では、進展する東京一極集中からの脱却を基本方針として掲げているが、その理念はまさに地方創生と一致するものだ。しかしながら、国土強靱化政策と地方創生とは、国の政策議論では別々に切り離されて進められている状況があり、これは大変残念なことだ。本来の地方の創生とは、一極集中型の国土構造

や社会経済システムを根本から見直し、非常時にも耐久力を備えた地域の社会構造やシステムに変革を促すための新たな地域政策の提案であるべきだ。少なくとも地方の立場からは、国土強靱化と地方創生は、両輪の政策として連携しながら進めていくことが必要である。自然災害に備えた持続的で強靱な地域づくりの知恵が組み込まれることで、地方創生の政策も一層力強いものになってこよう。

北海道においては、全国でいち早く地方版国土強靱化計画の策定に取り組み、2015年3月に「北海道強靱化計画」が策定されている。私も有識者懇談会の座長として検討に参加したが、この計画において特筆される建設業に関する施策がある。それは、強靱化のための施策プログラムの「迅速な復旧・復興等」の政策項目の一つに、「災害対応に不可欠な建設業との連携」を掲げたことだ。そこでは、災害発生時の応急対策を効果的に実施するため、専門的な技術を有し地域事情に精通する建設業の役割を明記するとともに、強靱化の推進に不可欠な建設業の振興がうたわれている。建設業に携わる人々は、このような政策上の位置付けをしっかりと自覚しながら、その役割を發揮していくことが大切であろう。

3 人口減少時代の地域経済戦略

ところで、地方が人口減少問題に向き合っていくために最も避けなければいけない大切なことがある。それは、「消滅」や「減少」、さらに「限界」などの言葉から、将来への喪失感、あきらめの意識が強く醸成され、委縮することによって経済活動の意欲を低下させてしまうことだ。経済活動の源は、将来に向けた投資や快適な生活、欲求実現のための消費をしっかりと行うことである。人口減少の時代こそ、冷静に地域の将来に向けた洞察力を働かせながら、前向きな経済活動の意欲を持つことを自覚して行動することが必要となる。

これまでは、地域の活性化や地域政策の目標は人口が増えることであり、その時代が長く続いた。もちろん、産業政策、雇用政策に裏打ちされた政策の結果としての目標値であれば意味はある。しかし、いつの間にか「人口増」そのものが目標とされてきたのである。現実には、多くの場合は自然増に支えられた人口増であった。いわば目標が虚像であったのだ。それが人口減少という現実の中で到達不能になり、目標を見失い混乱している状況にある。

それでは、地域が目指すべき目標とは何だろうか。人生の目標とは、一人ひとりが、健康で幸せに、充足感を持って生活を送ることであろう。地域の目標とは、その地域に暮らす一人ひとりが、安定した所得と雇用に支えられて、充足感を持って、将来への夢を抱きながら幸せな生活を送る環境条件を整えていくことであろう。そこでは、地域住民一人ひとりの所得を生み出し、雇用機会を提供していく、地域独自の産業戦略、雇用戦略が大切な政策となる。

もちろん地域全体の人口が減少していくことは、地域経済全体の活動量の低下と経済需要の減少をもたらす。それだけに、一人当たりの労働生産性を高めて、地域全体の経済需要の低下を食い止めていく取り組みが欠かせない。例えば、北海道経済をモデルにしたマクロ計量分析で、就業者が減っても生産性向上によってマクロな経済成長がプラスになるという興味深い推計^{*1}も示されている。先ほども述べたように、怖いのは、前向きな消費と投資意欲が委縮して起きる負の連鎖であり、意欲を持って地域全体で経済力を高めていく努力によって生産性を向上させていけば、プラス成長も可能なのだ。

もちろん地域の経済力を自力で高めていくことは大変難しい命題である。これまでは地域経済が衰退すれば、政府の産業政策や景気対策で救済してもらい、困れば国に頼むという構造が長く続いてきた。さらに自治体財政も困窮してきている中で、どうやって地域が自立していったら

※1 (北海道経済のマクロモデル) 推計

2020年度の北海道経済の予測について、就業者の伸びが年率1割で減少しても、これまで通りの一人当たり生産額の伸びがあれば、実質総生産はプラスになるという試算(北海道開発局開発計画課による簡易な計量経済予測モデルを使った推計。2015年9月)がある。

いいのか。どうやって地域が自らの力で経済力を高めていくのか。その処方箋は、実はよく分からないというのが正直なところであろう。必要なことは対処療法的な施策の寄せ集めではなく、しっかりと地域の体質を強化する、持続的な経済成長力を高めていく戦略を体系的に構築していくことである。

地域の経済成長力とは、経済的な付加価値を生み出す総合的な力である。すなわち地域資源を活用し、製品化し、販売していく企業力であるとともに、得た財を地域に再還元し、域内での需要を創出していく力でもある。また、それを支える良質な雇用力や消費者としての地域住民の力が加わって、好循環を生み出していくという成長の構造を作り上げていくことである。

特に重要なのは、外からお金を稼ぐ力を高めるとともに、稼いだお金を地域の中でしっかり循環させて付加価値を高めていくという二つのバランスを取りながら、経済力を高めていくという発想と視点である。いわば稼ぐ力と域内連関力を相互に強めていくことで、地域が一体となって安定した経済構造を作り上げることができる。それが、持続的な地域経済の体質強化につながるのである。これまでの地域産業政策は、ややもすれば外から稼ぐことに軸足が置かれていた。しかし、地域経済の中で、モノやお金、さらにサービスを含めて地域内での循環を高めていくことを意識することが大切だ。もちろん、これは自給自足を目指すものではなく、緊張感を持って地域内の生産者に向きあう姿勢を持つことで、地域産業の競争力を高め、結果として稼ぐ力を向上させていくというものである。

4 建設産業の方向 —外から稼ぐ産業へ—

それでは、このような経済戦略の方向について、建設業の立場からどのようにアプローチしていけばいいのだろうか。具体的に掘り下げていきたい。

まず基本的な方向の一つである、建設業が「外から稼ぐ力」を高めていくための具体的な方策と

しては、①政府による公共投資を増やして外からの公共事業資金を獲得していく、②域外や海外でのマーケットの建設受注を増やしていく、③地域にとって今後有望な稼ぐ産業である、食分野、観光分野への進出を図る、④域外、海外からの直接投資を呼び込むことなどが考えられる。

①の政府の公共投資の拡大については、国の財政政策や経済政策に強く影響を受けることから、個々の企業が直接取り組めるものではないが、地域の建設業協会や経済団体、自治体などを通じて、公共投資政策の必要性について実情を踏まえて主張していくことが大切である。特に、建設業は地域の経済、雇用を持続的に支えてきている実態がある。この役割を発信するとともに、公共投資政策の重要性を訴えていくことが必要だ。

②の視点で、特に海外市場への展開については、地域の建設業にとっても将来に向けた重要なテーマである。人口減少による国内需要の減少に対応していくためには、海外への市場、特に成長可能性の大きいアジアの途上国などとは、様々な機会を通じて交流を深めていくことが必要であろう。もちろん、地方の建設業が海外展開していくことは容易なことではないが、近年ではODA^{※2}を活用した地方の中小企業の海外展開に向けた支援事業なども進められており、それらの施策を契機に使う、海外市場の現場を経験し、現地情報の収集や人脈を形成していく手法もある。

③の視点では、まず観光産業への関心を高めていくことが重要である。観光は、人口減少時代の中で経済需要の縮小を食い止めることができる、外から稼ぐ力を持った産業であり、その期待は大きい。近年のインバウンド（外国人来訪客）は地域経済にとっても大きな波及効果をもたらしてきている。また、ホテルやコンドミニアムなどの観光施設への投資も増えてきている。もともと観光が地方の活性化の中で戦略的産業であるという認識は、先進国において共通のものである。地方が有する自然や歴史、文化などの観光資源は、地域固有の「動かせない資源」であり、観光者

※2 ODA

Official Development Assistance（政府開発援助）の略。開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動のこと。

がわざわざそこまで足を運んでこなければいけないからだ。そこでは、地方の遠隔性がハンディにならない、それどころかわざわざ遠くから来ることで、滞在期間も長くなり、魅力ある消費機会を提供していけば消費額も増えるのである。地方にとって大切なことは、それらの観光客による消費を地域の産業がしっかり受け止めていく地域産業構造を作り上げていくことだ。そこでは、建設業の役割も重要だ。違和感があるかもしれないが、建設業も観光産業といえるのだ。実は明確に産業区分された「観光産業」というものはなく、観光者の消費を直接、間接に受け止める産業を観光産業ととらえれば、ホテルや旅館、土産店、運輸業などの観光事業者だけでなく、農業、水産業から商業まで地域の幅広い産業に経済効果が波及している。建設業も観光関連施設の新・改築、設備更新などの波及があるほか、最近では海外からの大規模な直接投資による観光リゾート関連の建設需要も増えてきており、まさに観光産業なのである。

④の視点は、このような動きに関連するもので、地域に密着した建設業の強みを生かしながら、積極的に観光資源の提案や地元地域との調整役として、また、デベロッパーとして参画していくことが考えられる。地域に精通した地元の建設業が介在することで、より多くの域外や海外からの直接投資をもたらすことになり、地域経済の成長にもつながる。今後海外からの直接投資は増えてくるだろうが、それら呼び込む地元側のパートナー企業として建設業の役割は大きいように思う。

5 建設業の方向 一連関力の強化と域内需要の創出へ

次に、地域経済の中で、モノやお金、さらにサービスも含めた地域内での循環を高めていく方向について、建設業がどのように関与、寄与できるのかを考えていきたい。人口減少時代は、地域内の産業相互の連関力を高めていくことで、地域全体の経済力を高めていくという、いわば域内発的なエネルギーで地域発展を目指していくこと

がより大切となる。その観点から見れば、建設業は域内連関力が高いという産業特性があり、その特性を生かしていくことが大事だ。

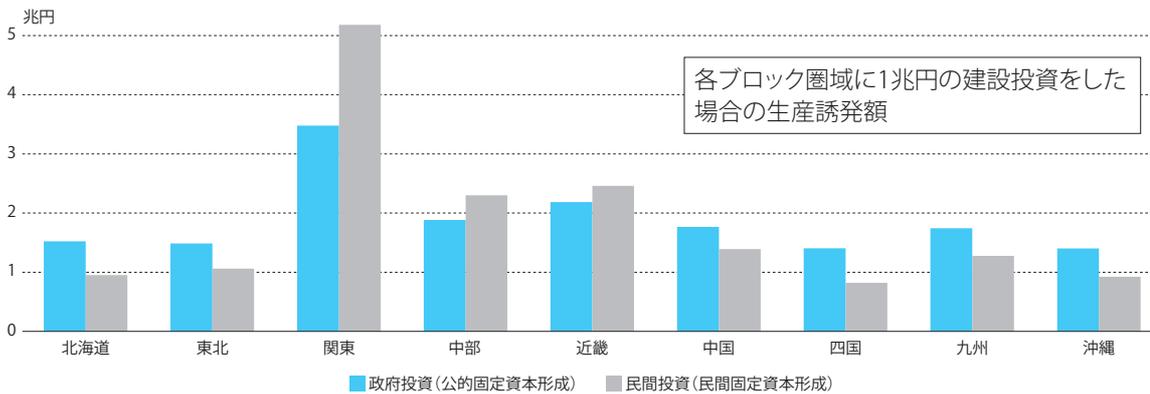
建設投資が発生すると、それは直接的な建設業の生産を生み出すだけでなく、生産活動に必要な中間財やサービスを供給する幅広い産業の生産活動を誘発していく。具体的には、セメント・セメント製品、金属製品、製材・木製品、鋼材、家具・装備品、事業所サービス、道路輸送、プラスチック製品、ガラス製品、金融・保険、不動産、商業など非常に幅の広い産業部門への誘発をもたらし、ほぼ建設業の生産額の倍近い生産誘発効果が生み出されている。最近では、経済のグローバル化によって、輸入誘発と呼ばれる海外への漏出の割合が高くなり、国内での生産誘発効果が低減してきている傾向にある。国内における経済効果という視点で見ると生産誘発効果が大きくても、それが輸入材の購入に充てられてしまえば、その効果は海外に漏れてしまう。しかし、建設業は、輸入誘発係数は約0.09と低く、製造業が2割を超しているのに比べて半分以下となっている。人口減少時代における地域の経済対策や経済活性化戦略としては、建設業の域内連関力の強みを生かして、建設投資によって経済需要創出を効果的に高めていく方向が重要である。その際に、留意しなければいけないことがある。建設業は輸入誘発は低いが、図-1にあるように、地方の建設投資の誘発効果が東京圏など大都市地域に漏出する割合が高いのである。今後は他地域に委ねている生産を自地域で賄うなど、域内での調達度合いを高めていくことが必要である。

次に、域内での建設需要の創造に向けては、これまで政府部門が担ってきた公的活動分野のアウトソーシングの受け皿としての展開も大切な方向である。公的活動に民の力を生かすPFI^{※3}への取り組みは、すでに1990年代末から法的枠組みが整えられてきた。十分に定着するまでには時間がかかっているが、これまでの検証を踏まえて、2011年に改正PFI法が施行され、コンセッション

※3 PFI

Private Finance Initiativeの略で、民間の資金や経営管理のノウハウを活用して社会資本を整備する手法のこと。

図-1 地方から大都市圏に流入する建設投資の生産誘発効果



※『平成17年（2005年）建設部門地域間産業連関表』（国土交通省）より作成

方式^{*4}の導入などにより、運営する権限を民間事業者に委ねる方式、いわば包括的に経営を任せられる方向に移行してきている。例えば、北海道では複数空港の一括民間委託に向けた検討が進められており、地域の建設業にとっても大切なテーマである。

また、地方の建設業にとっては、地方自治法に基づく指定管理者制度^{*5}の活用も公的分野への展開にとって重要な方向である。2003年に指定管理者制度がスタートして、10年以上が経過したが、導入は着実に進んできており、指定管理の期間もより長期になるなど安定的な見通しで活動ができる状況が出てきている。もともと地方自治体の業務には、潜在的に民間事業者が担える部門が幅広くある。これまでは、法令等の制度上の制約が多かったのだが、今後は民営化の動きが加速してくることが予想され、地域の建設業としては、受け身でなく積極的に提案していく姿勢が必要であろう。一方で、自治体の側も安易に経費節減の手段としてとらえるのではなく、長い目で地域の産業を育てていくという産業政策の視野を持つ必要がある。

6 人手不足問題と生産性の向上

最後に、建設業がかかえる人手不足問題について、

人口減少時代にどのように向き合っていけばいいのかについて考えていきたい。

建設業の動向を長期的にみると、戦後一貫して建設業就業者は拡大を続け、バブル崩壊後も経済対策などで拡張を続けて1997年にピークを迎えるが、その後は一転して減少していく。近時の公共投資の復調により建設業の業況は改善するのだが、建設業就業者の増加にはつながらず、一層人手不足感が強まって、将来の担い手の確保も含めて建設業の将来に向けた構造的な課題となってきた。

2010年の国勢調査で建設業の年齢別構成比をみると、他の産業に比べて55～59歳層、60～64歳層での構成比が際立って大きい。高度成長期に若くして建設業に入職したこれらの世代が、順次引退過程にあることが、建設業就業者の減少の大きな要因となっている。今後若年者の建設業比率が高まらなければ、建設業就業者は加速的に減少していくことになる。建設業従事者の技能を次の世代に着実に継承し、安定して人材を確保、育成していくためにも、若年層、中壮年層、高齢層のバランスを保つことが建設業の安定的な成長にとって欠かせない。

歴史的にみると、高度成長期以降に建設業の若手就業が伸びた時期がある。バブル崩壊後の経済対策が講じられた時期である。そこでは賃

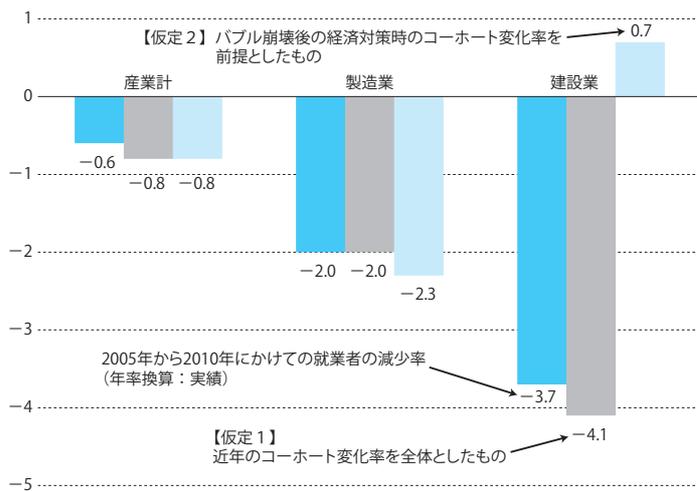
※4 コンセッション方式

ある特定の地理的範囲や事業範囲において、事業者が免許や契約によって独占的な営業権を与えられた上で事業を行う方式のこと。

※5 指定管理者制度

地方自治体が所管する公の施設について、管理や運営を民間事業者を含む法人やその他の団体に委託することができる制度。

図-2 バブル崩壊後の経済対策時(1990~95)の就業変化率を前提にすると建設業の就業者数は増加する



※国勢調査による、コホート(同時出生集団)の時系列変化に二つの仮定(近年とバブル崩壊後)において、2010年から2015年にかけての変化率を推計(厚生労働省「労働市場分析レポート第33号、2014年5月」より作成)

金の伸びが高く、若年者の入職が拡大して、中高年層でも離職の抑制や引退の繰り延べがみられた。仮にこのような動きを広めることができれば、高齢者比率が高い現在の年齢構成を前提としても、建設業の緩やかな拡大を見込むことができるという試算が国からも示されている(図-2)。思い切った賃金、労働条件の改善に向けた施策を講じていく必要性を感じる。

一方で、人口減少時代においては、限られた就業者で一人当たりの生産性を向上させながら産業の生産力を高めていくことが必要となる。建設業にとっては就労環境の改善とともに、生産性の向上をどこまで図っていくかも大切な命題である。建設業は、技術継承などの面から他産業に比べて雇用調整が難しく建設投資が減少すると生産性が低下していく傾向にある。さらに、屋外、単品、受注生産であることが、生産性の向上を難しくしている面がある。また、よく指摘されるのが、下請け構造の重層化によって間接部門の比率が上昇し、生産効率が低下しているという構造問題であるが、どこまで生産性の減少要因になっているかの十分な分析はなされていない。大切なこと

は、建設業の特質を踏まえた上で、より効率的な生産管理(工事管理)を進めていく姿勢であろう。受注があれば経営が成り立つ時代ではなく、より安く、質の高い成果を生み出していく市場経済での競争意識を持ちながら経営を進めていくことが、結果として生産性の向上につながるという意識を持つことだろう。

産業の進展にとって、生産性の向上とそれを支えるイノベーションは不可欠である。イノベーションは、技術革新と訳されることが多いが、技術だけでなく、創造的な視点、新しい結びつき、人材の新たな活用など、日々の創意工夫から生まれる取り組みの積み重ねでもある。建設業の魅力創出に向けた一人ひとりの前向きな意識が、人口減少時代における建設業の成長につながっていくことになるだろう。

<参考文献等>

- ・小磯修二『地域とともに生きる建設業』(中西出版、2014年8月)
- ・小磯修二・関口麻奈美『地域とともに生きる建設業Ⅱ～北からの挑戦～』(中西出版、2015年9月)
- ・小磯修二「地域政策の歴史的文脈と地方創生」(『都市問題』第106巻第7号、2015年7月)
- ・「北海道強靱化計画」(北海道、2015年3月)
- ・「建設産業と雇用の動向に関する長期分析」(厚生労働省、2014年5月)

PROFILE

小磯 修二 (こいそ しゅうじ)

前釧路公立大学学長。地域政策研究の分野において、実践的な研究プロジェクトを数多く実施。中央アジア地域等で国際貢献活動にも従事。専門は地域開発政策、地域経済。最近の著書に『地方が輝くために』(2013)、『地域とともに生きる建設業』(2014)、『地域とともに生きる建設業Ⅱ～北からの挑戦～』(2015)など。

● マルシェノルド バックナンバー

- 第1号 「地域経済の自立に向けて」(99年9月25日発行)
- 第2号 「北海道ツーリズムを考える」(00年1月25日発行)
- 第3号 「都市と商業」(00年6月25日発行)
- 第4号 「循環型社会を目指して」(00年10月25日発行)
- 第5号 「地域とアート」(01年2月25日発行)
- 第6号 「地域とIT」(01年6月25日発行)
- 第7号 「北海道の食産業を考える」(01年10月25日発行)
- 第8号 「NPOのあり方を考える」(02年2月25日発行)
- 第9号 「北のものづくり」(02年8月25日発行)
- 第10号 「地域経済の自立的発展と観光産業」(03年2月25日発行)
- 第11号 「地域景観とまちづくり」(03年8月25日発行)
- 第12号 「地域と大学」(04年2月25日発行)
- 第13号 「北海道らしいエコツーリズムを考える」(04年8月25日発行)
- 第14号 「地域ブランドの時代」(05年2月23日発行)
- 第15号 「地域と医療」(05年8月25日発行)
- 第16号 「北海道発 産消協働」(06年2月24日発行)
- 第17号 「地域とスポーツ」(06年8月25日発行)
- 第18号 「地方都市の再生」(07年2月23日発行)
- 第19号 「地域と農業」(07年8月25日発行)
- 第20号 「地域と図書館」(08年2月25日発行)
- 第21号 「脱温暖化と地域」(08年8月25日発行)
- 第22号 「社会的企業と地域の活性化」(09年3月24日発行)
- 第23号 「食の安全と北海道」(09年8月25日発行)
- 第24号 「森林と地域再生」(10年2月23日発行)
- 第25号 「地域と福祉」(10年8月25日発行)
- 第26号 「企業のかと地域の活性化」(11年2月24日発行)
- 第27号 「地域航空を考える」(11年8月25日発行)
- 第28号 「震災復興と地域」(12年2月24日発行)
- 第29号 「地域と金融」(12年8月27日発行)
- 第30号 「地域と再生可能エネルギー」(13年2月25日発行)
- 第31号 「沖縄と北海道」(13年8月26日発行)
- 第32号 「東北と北海道」(14年2月25日発行)
- 第33号 「地域とバックアップ機能」(14年8月25日発行)
- 第34号 「地域と公共交通」(15年2月24日発行)
- 第35号 「インバウンドと地域戦略」(15年8月25日発行)
- 第36号 「進化する『道の駅』」(16年2月25日発行)

● 「マルシェ: marché」とはフランス語で市場のことで、同音の「マルシェ: marcher」には歩む、行進する、進歩するという意味もあります。北海道(ノルド: nord=北)が、多くの人々が集い、交流し、活気あふれる地域へ発展するようにとの願いを込めて、「開発こうほう」の地域経済レポート特集号として「マルシェノルド」(年2回、9・3月号を予定)をお送りします。地域を考えるきっかけとなるように、毎号、地域経済特有のテーマを取り上げてまいります。

September.2016
No.638

編集後記

建設業は、地域の現場でさまざまな施設を生産し、維持していく、まさに地域づくり産業であり、地域と「運命共同体」の関係にあります。地方で活動している建設業の皆さんとお話をすると、いつも地域のことを思う気持ちの強さを感じます。(S.K)

つい先日、排水管の保守点検でやってきた管工事会社の職員は、20代と40代前半と思われる人でした。社員教育がしっかりしているようで対応が良く、自然に「ありがとうございました」という言葉が出てきました。ちょっとした感謝の言葉が、仕事の励みにつながってくれるとうれしいなと感じた瞬間でした。(M.S)

● 開発こうほう / 地域経済レポート特集号 | KAIHATSUKOHO
Regional Economic Report

マルシェノルド

● ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

(一財)北海道開発協会広報研修出版部

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
TEL: 011(709)5212 E-mail: pr@hkk.or.jp

● (一財)北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

開発こうほう 第638号 平成28年8月25日

発行 (一財)北海道開発協会

編集協力 小磯修二

印刷所 (株)須田製版 不許複製

<http://www.hkk.or.jp/>



- THEME -

【建】

建てる。
それは、さまざまなエキスパートたちが、
それぞれのパーツを組み立てて、
役割を果たしていく。
地域を支える誇りの結晶でもある。